

番号：131317

国名：ベトナム

担当：ベトナム事務所

案件名：ハノイ公共交通改善プロジェクト終了時評価調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年2月下旬から2014年4月上旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.5M/M、現地 0.43M/M、合計 0.93M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	13日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：正1部
- (2) 見積書提出部数：正1部
- (3) 提出期限：2月5日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出、
または調達部受付 (JICA本部1F) への書類の提出

※2013年10月2日以降の公示案件（業務実施契約単独型のみ）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入しています。提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ）をご覧ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ①業務実施の基本方針 9点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 1点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	ベトナム／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：
本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

ベトナム国の首都ハノイにおいては、都市人口の増加(約 6,440 千人/2011 年)、車両の急激な増加(自動車約 150 万台、バイク約 3,000 万台/2011 年)等により、道路混雑が深刻化している。ベトナム政府は、このような交通混雑問題の解決、健全な都市開発を進めるため、2008 年に「ハノイ市 2020 年に向けた交通計画」にて、5 路線の都市鉄道(UMRT : Urban Mass Rapid Transit)建設等の計画を決定し、この計画に基づき、我が国(1 号線、2 号線)、フランスと ADB(3 号線)、中国(2A 号線)の支援による建設が予定されている。加えて、世界銀行はバス専用路線(BRT : Bus Rapid Transit)の建設に係る協力を実施予定である。

このような背景の下、ハノイ市においては、UMRT 建設までの交通渋滞状況を緩和すべく、バス交通の利用促進が喫緊の課題となっている。ハノイ市側による具体的な対策として、バス路線の増強を行い、2010 年のバス路線数は、10 年前の 30 路線から増加し 66 路線となった。また、バス自体の整備・強化について、2000 年以降 EU やドイツ等による技術協力も部分的に行われてきた。

しかしながら、プロジェクト開始時点の 2011 年において、都市交通全体でのバス交通の分担率は未だ 10%程度であり、依然としてオートバイや自家用車等の私的交通機関の利用が移動手段の大半を占め道路混雑の主な要因となっている。また、市民アンケートの結果によると、ハノイ市におけるバス交通のサービス水準は高いとは言えず、利便性や快適性の両面で改善が必要とされている。このため、ハノイ市においては、バス交通自体のサービス向上とともに、バスが走行する道路空間の改善やオートバイ等私的交通の利用規制等も含めた総合的な取り組みを、組織横断的に進めていくことが求められている。

JICA は 2004 年 12 月から 2007 年 3 月にかけて「ハノイ市総合都市開発計画調査」を、さらに 2006 年 7 月から 2010 年 3 月にかけて「ハノイ交通安全人材育成プロジェクト」を実施し、ハノイ市における公共交通管理体制の改善を支援してきた実績があるため、ハノイ市から「ハノイ公共交通改善プロジェクト(以下「本プロジェクト」)への支援要請が挙げられた。JICA は、本要請を受け、2011 年 6 月から 2014 年 6 月までの 3 年間の予定で本プロジェクトを実施中である。

本プロジェクトは、ハノイ市における深刻な交通渋滞の緩和のため、自家用車から公共交通へのモーダルシフトを行うための方策を検討するものである。特に、バス交通が円借款「ハノイ市都市鉄道建設事業(1 号線、2008 年借款契約(L/A)締結)」「ハノイ市都市鉄道建設事業(2 号線、2009 年借款契約(L/A)締結)」にて建設が予定されている UMRT(都市鉄道)各線の補完的機能を果たす役割が期待されていることから、バス交通の利用促進を中心としたハノイ市交通事業の整備計画及び実施調整に必要な枠組みの計画の策定に係るハノイ市交通局(HDOT、本件カウンターパート(C/P))への技術移転を中心とした業務を実施している。

今回実施する終了時評価調査は、2014 年 6 月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価 5 項目を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備(2014 年 2 月下旬)

- ①既存の文献、報告書等(事業進捗報告書、業務完了報告書、調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセスを整理、分析する。
- ②既存の PDM に基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価 5 項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド(案)(和文・英文)を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
- ③評価グリッド(案)に基づき、プロジェクト関係者(プロジェクト専門家、C/P 機関、その他ベトナム側関係機関、他ドナー等)に対する質問票(英文)を作成する。
- ④対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣 (2014年3月上旬～中旬)

- ① JICA ベトナム事務所等との打合せに参加する。
- ② プロジェクト関係者に対して、「新 JICA 事業評価ガイドライン第1版」に基づいた評価手法について説明を行う。
- ③ ベトナム側 C/P と協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績 (投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- ④ 収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- ⑤ 国内準備並びに上記②及び③で得られた結果をもとに、他の調査団員及びベトナム側 C/P 等とともに評価5項目の観点から評価を行い、評価報告書 (案) (英文) の取りまとめを行う。
- ⑥ 調査結果や他団員及びベトナム側 C/P 等からのコメント等を踏まえた上で、PDM 及び PO の修正案 (和文・英文) の取りまとめに協力する。
- ⑦ 評価報告書 (案) に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- ⑧ 協議議事録 (M/M) (英文) の作成に協力する。
- ⑨ 現地調査結果の JICA ベトナム事務所等への報告に参加する。

(3) 帰国後整理期間 (2014年3月中旬～下旬)

- ① 評価調査結果要約表 (案) (和文・英文) を作成する。
- ② 帰国報告会に出席する。
- ③ 終了時評価調査報告書 (和文) について、担当分野のドラフトを作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は (1) ～ (3) のすべてとする。

- (1) 評価報告書 (英文)
- (2) 担当分野に係る終了時評価調査報告書 (案) (和文)
- (3) 評価調査結果要約表 (案) (和文・英文)

上記 (1) ～ (3) については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」 (<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します (見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい)。

10. 特記事項

- (1) 業務日程／執務環境

- ① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2014年3月2日～2014年3月14日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

- ② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 協力企画 (JICA)

ウ) 評価分析 (コンサルタント)

③ 便宜供与内容

当機構ベトナム事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供 (機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)

エ) 通訳備上

英語⇄ベトナム語の通訳を提供

オ) 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行

カ) 執務スペースの提供

プロジェクトオフィス内の執務スペース提供 (ネット環境完備)

(2) 参考資料

① 本業務に関する以下の資料を当機構ベトナム事務所担当よりメール

(Kubo.Yoshitomo@jica.go.jp) にて配布します。

- ・ 中間レビュー調査報告書 (案)
- ・ PDM (最新版)

② 本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。

- ・ ベトナム国ハノイ公共交通改善プロジェクト 詳細計画策定調査報告書

(3) その他

業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上